

## 11 ソフトウェア会計

ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分は ① と  
して費用処理する。

受注制作のソフトウェアの制作費は、 ② の会計処理に準じて処  
理する。

③ のソフトウェアである製品マスターの制作費は、 ① に  
該当する部分を除き、 ④ として計上しなければならない。ただ  
し、製品マスターの ⑤ に要した費用は、 ④ として計上し  
てはならない。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑤ にあてはまる適切な用語を示  
しなさい。

問題 2 製品マスターの制作費で、 ① に該当する部分とは、具体的  
にどのような費用か、答えなさい。

### 解 答

#### 問題 1

- ① 

--	--	--	--	--
- ② 

--	--	--	--
- ③ 

--	--	--	--	--	--
- ④ 

--	--
- ⑤ 

--	--	--	--

#### 問題 2




- **ソフトウェア**とは、コンピュータを機能させるように指令を組み合わせ  
て表現した**プログラム**等をいう。

- 市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、無形固定資産の区分に計上しなければならない。
- 制作途中のソフトウェアの制作費は、無形固定資産の仮勘定として計上する。

会計基準では研究開発費に該当しないソフトウェア制作費をどのように分類するか？

制作目的別	

研究開発終了後のソフトウェア制作費のうち、資産計上されるものは？

著しい改良	
機能維持	

研究開発終了後のソフトウェア制作費はなぜ資産計上されるのか？

無形固定資産	

資産計上したソフトウェアの取得原価はどのように償却されるか？

定額法併用	

## 12 研究開発費会計

重要な投資情報である研究開発費について、企業間の ① を担保することが必要であり、費用処理又は ② を任意とする従来の会計処理は適当でなかった。

研究開発費は、発生時には ③ を獲得できるか否か不明であり、また、研究開発計画が進行し、③ の獲得期待が高まったとしても、依然としてその獲得が ④ とはいえない。そのため、研究開発費を資産として貸借対照表に計上することは適当でない。

また、仮に、一定の要件を満たすものについて ② を強制する処理を採用する場合には、② の要件を定める必要がある。しかし、実務上客観的に判断可能な要件を規定することは困難であり、抽象的な要件のもとで ② を求めることとした場合、企業間の ① が損なわれるおそれがあると考えられる。

したがって、研究開発費は発生時に費用として処理することとした。

問題 1 文中の空欄 ① から ④ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 従来 ② が認められていたときの具体的な科目を 2 つ答えなさい。

### 解 答

問題 1

- ① 

--	--	--	--	--
- ② 

--	--	--	--
- ③ 

--	--	--	--	--
- ④ 

--	--	--	--	--

問題 2

- |     |
|-----|
| (1) |
| (2) |



- 「研究開発費は、すべて**発生時に費用**として処理しなければならない。」としているが、企業会計基準第 23 号「『**研究開発費等に係る会計基準**』の**一部改正**」についても留意する。

研究とは何か？

知識の発見

開発とは何か？

知識の具体化

研究開発費にはどのような原価要素があるか？

すべての原価

研究開発費を費用として処理する方法にはどのような方法があるか？

一般管理費・当期製造費用

「一部改正」で改正されたところとは？

資産計上

## 13 繰延資産

### (1) 株式交付費

株式交付費（新株の発行又は〔①〕に係る費用）は、原則として、支出時に〔②〕（営業外費用）として処理する。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、〔③〕に計上することができる。

### (2) 社債発行費

社債発行費は、原則として、支出時に〔②〕（営業外費用）として処理する。ただし、社債発行費を〔③〕に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり〔④〕により償却をしなければならない。

### (3) 創立費

創立費は、原則として、支出時に〔②〕（営業外費用）として処理する。ただし、創立費を〔③〕に計上することができる。この場合には、〔⑤〕のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、〔⑥〕により償却をしなければならない。

### (4) 開業費

開業費は、原則として、支出時に〔②〕（営業外費用）として処理する。ただし、開業費を〔③〕に計上することができる。この場合には、〔⑦〕のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、〔⑥〕により償却をしなければならない。

### (5) 開発費

開発費は、原則として、支出時に〔②〕（売上原価又は販売費及び一般管理費）として処理する。ただし、開発費を〔③〕に計上することができる。この場合には、〔⑧〕のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、〔⑥〕その他の合理的な方法により定期的に償却しなければならない。

**問題 1** 文中の空欄〔①〕から〔⑧〕にあてはまる適切な用語を示しなさい。

**問題 2** 株式交付費を繰延資産として計上した場合の償却について、簡潔に説明しなさい。

**解 答**

問題 1

- ① 

--	--	--	--	--	--	--
- ② 

--	--
- ③ 

--	--	--	--
- ④ 

--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--
- ⑥ 

--	--	--
- ⑦ 

--	--
- ⑧ 

--	--

問題 2

--



- 「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに対価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。
- これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上繰延資産として計上することができる。

社債発行費を繰延資産に計上した場合、なぜ利息法により償却するのか？

**資金調達費**

<b>資金調達費</b>

## 14 退職給付会計

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を ① として計上する。

退職給付債務は、退職時に見込まれる退職給付の総額（退職給付見込額）のうち、期末までに ② していると認められる額を割り引いて計算する。

勤務費用は、退職給付見込額のうち当期に ② したと認められる額を割り引いて計算する。

利息費用は、③ の退職給付債務に割引率を乗じて計算する。

年金資産の額は、期末における ④ により計算する。

問題 1 年金資産について、下線部のような処理をする理由を述べなさい。

問題 2 文中の空欄 ① から ④ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

### 解 答

問題 1


問題 2

- ① 

--	--
- ② 

--	--
- ③ 

--	--
- ④ 

--	--



- 「数理計算上の差異」とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成

果との差異，退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいう。なお，このうち当期純利益を構成する項目として費用処理されていないものを「**未認識数理計算上の差異**」という。

- 「**過去勤務費用**」とは，退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加又は減少部分をいう。なお，このうち当期純利益を構成する項目として費用処理されていないものを「**未認識過去勤務費用**」という。

退職給付とは？

<b>労働の対価</b>	

退職給付の性格とは？

<b>賞金後払説</b>	
<b>功績報償説</b>	
<b>生活保障説</b>	

退職給付費用を費用として認識する論拠は何か？

<b>発生主義</b>	

退職給付に係る負債が個別貸借対照表上に「引当金」として計上する論拠は何か？

<b>計上要件</b>	



## 15 資産除去債務

資産除去債務は、 の取得、建設、開発又は通常の使用によって  した時に負債として計上する。資産除去債務は、 日後 1 年以内にその履行が見込まれる場合を除き、 の区分に資産除去債務等の適切な科目名で表示する。 日後 1 年以内に資産除去債務の履行が見込まれる場合には、 の区分に表示する。

問題 1 文中の空欄  から  にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 下線部「資産除去債務」とは何か、説明しなさい。

### 解答

問題 1

① 

--	--	--	--	--	--

② 

--	--

③ 

--	--	--	--	--

④ 

--	--	--	--

⑤ 

--	--	--	--

問題 2




- 資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を**合理的に見積ることができるようになった時点**で負債として計上する。
- 有形固定資産の「**除去**」とは、有形固定資産を用役提供から除外することをいう（一時的に除外する場合を除く）。除去の具体的な態様としては、売却、廃棄、リサイクルその他の方法による処分等が含まれる

が、**転用や用途変更は含まれない**。

- 有形固定資産が**遊休状態**になる場合は除去に該当しない。

資産除去債務を引当金処理せずに資産負債の両建処理する理由は？

投資の回収	

除去費用を有形固定資産とは別の資産にしなかったのはなぜか？

付随費用	

土地の原状回復費用は？

費用配分	

## 16 税効果会計

税効果会計は、企業会計上の ① 又は ② と課税所得計算上の ③ 又は ④ の認識時点の相違等により、企業会計上の ⑤ 又は ⑥ の額と課税所得計算上の ⑤ 又は ⑥ の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金(法人税等)の額を適切に ⑦ することにより、法人税等を控除する前の ⑧ と法人税等を合理的に ⑨ させることを目的とする手続である。

税効果会計を適用しない場合には、課税所得を基礎とした法人税等の額が ② として計上され、法人税等を控除する前の企業会計上の利益と課税所得とに差異があるときは、法人税等の額が法人税等を控除する前の ⑧ と期間的に ⑨ せず、また、将来の法人税等の支払額に対する影響が表示されないことになる。

**問題 1** 「法人税等」を何とみるかについては、主に2つの説(考え方)がある。その説を2つ答えなさい。

**問題 2** 文中の空欄 ① から ⑨ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

### 解 答

問題 1

(1)
(2)

問題 2

① 

--	--

② 

--	--

③ 

--	--

④ 

--	--

⑤ 

--	--	--

⑥ 

--	--

⑦ 

--	--	--	--	--

⑧ 

--	--	--	--	--	--	--

⑨ 

--	--	--



- 税効果会計基準においては，法人税等を**費用**と捉えている。
- 税効果会計の方法には，**資産負債法**と**繰延法**があり，税効果会計基準では，**資産負債法**を採用している。

税効果会計の方法とは？

<b>資産負債法</b>	
<b>繰延法</b>	

繰延税金資産はなぜ資産としての性格を有するのか？

<b>法人税等の前払額</b>	

## 17 スtock・オプション会計

ストック・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて [ ① ] として計上し、対応する金額を、ストック・オプションの権利の行使又は [ ② ] が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に [ ③ ] として計上する。

ストック・オプションが権利行使され、これに対して [ ④ ] を発行した場合には、 [ ③ ] として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

役員賞与は、発生した会計期間の [ ① ] として処理する。

問題 1 文中の空欄 [ ① ] から [ ④ ] にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 下線部「貸借対照表の純資産の部」のどこに表示されるか、ひな型を示しなさい。

### 解 答

問題 1

- ① 

--	--
- ② 

--	--
- ③ 

--	--	--	--	--
- ④ 

--	--

問題 2

純資産の部

株主資本

1 資本金 ×××

2 資本剰余金 ×××

3 利益剰余金 ×××

4 自己株式 △×××

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 ×××

:



- 「**自社株式オプション**」とは，自社の株式（財務諸表を報告する企業の株式）を原資産とするコール・オプションをいう。新株予約権はこれに該当する。
- **権利不行使による失効が生じた場合**には，新株予約権として計上した額のうち，当該失効に対応する部分を利益として計上する。

**ストック・オプションとは？**

報 酬	

**費用認識（株式報酬費用を認識する）の根拠は何か？**

消費と対価	

**役員賞与が費用処理されることとなった根拠は何か？**

類 似 性	
支給手続	

## 18 自己株式

取得した自己株式は、をもって純資産の部のから控除する。

期末に保有する自己株式は、純資産の部のの末尾にとして一括して控除する形式で表示する。

自己株式の処分又は消却をした結果、その他資本剰余金の残高がとなった場合には、会計期間末において、その他資本剰余金をとし、当該をその他利益剰余金（繰越利益剰余金）からする。

問題1 文中の空欄からにあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 純資産の部を下線部「一括して控除する形式」で表示しなさい。

### 解答

#### 問題1

①	<input type="text"/>	④	<input type="text"/>
②	<input type="text"/>	⑤	<input type="text"/>
③	<input type="text"/>	⑥	<input type="text"/>

#### 問題2

##### 純資産の部

##### I 株主資本

1 資本金	×××
2 資本剰余金	×××
3 利益剰余金	×××

##### II 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 ×××

III 新株予約権 ×××



- 自己株式の取得，処分及び消却に関する**付随費用**は，損益計算書の**営業外費用**に計上する。

自己株式の扱いについての論拠は？

資産説	
資本控除説	

自己株式の取得に関する付随費用はなぜ財務費用なのか？

資本取引でない	

自己株式処分差益はなぜ資本剰余金として処理されるか？

払込資本	

その他資本剰余金の残高を超える自己株式処分差損をその他利益剰余金から減額することは，資本剰余金と利益剰余金の混同にあたらぬか？

負の残高を補てん	



## 19 準備金の減少

資本剰余金の各項目は、利益剰余金の各項目と ① してはならない。したがって、資本剰余金の利益剰余金への ② は原則として認められない。

資本金及び ③ の額の減少によって生ずる剰余金は、減少の ④ が発生したとき（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 447 条から第 449 条）に、 ⑤ に計上する。

⑥ の額の減少によって生ずる剰余金は、減少の ④ が発生したとき（会社法第 448 条及び第 449 条）に、 ⑦（繰越利益剰余金）に計上する。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑦ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 会社法では、資本金や準備金の額を減少させるのにどのような手続が必要か、2つ挙げなさい。

### 解 答

#### 問題 1

- ① 

--	--
- ② 

--	--
- ③ 

--	--	--	--	--
- ④ 

--	--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--	--	--	--
- ⑥ 

--	--	--	--
- ⑦ 

--	--	--	--	--	--	--	--

#### 問題 2

- |     |  |
|-----|--|
| (1) |  |
| (2) |  |



- **資本金及び資本準備金**の額の減少によって生ずる剰余金  
→ **その他資本剰余金**
- **利益準備金**の額の減少によって生ずる剰余金 → **その他利益剰余金**
- **その他資本剰余金**の額を減少させて準備金の増加 → **資本準備金**
- **その他利益剰余金**の額を減少させて準備金の増加 → **利益準備金**

なぜ資本剰余金と利益剰余金を混同してはならないか？

成果との区分

利益剰余金がマイナスのときにその他資本剰余金での補てんは混同にあたらな  
いか？

毀損の認識

剰余金の計数の変更で注意しなければならないのは？

年度決算時

## 20 純資産の部の表示

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び ① に区分し、 ① は、株主資本と ② の各項目に区分する。株主資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分する。

② の各項目は、次の区分とする。

- (1) 個別貸借対照表上、 ③ 及び新株予約権に区分する。
- (2) 連結貸借対照表上、 ③ ，新株予約権及び ④ に区分する。

なお、連結貸借対照表において、連結子会社の個別貸借対照表上、 ① に直接計上されている ③ は、持分比率に基づき親会社持分割合と ④ 割合とに按分し、親会社持分割合は当該区分において記載し、 ④ 割合は ④ に含めて記載する。

③ には、その他有価証券評価差額金や ⑤ のように、資産又は負債は ⑥ をもって貸借対照表価額としているが当該資産又は負債に係る評価差額を当期の損益としていない場合の当該評価差額や、 ⑦ ，退職給付に係る調整累計額等が含まれる。当該 ③ は、その他有価証券評価差額金、 ⑤ ，退職給付に係る調整累計額等その内容を示す科目をもって表示する。

問題 1 資本剰余金の内訳科目を2つ答えなさい。

問題 2 文中の空欄 ① から ⑦ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

### 解 答

問題 1

(1)
(2)

問題 2

①					
②					

③ 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

④ 

--	--	--	--	--	--	--

⑤ 

--	--	--	--	--	--	--	--

⑥ 

--	--

⑦ 

--	--	--	--	--	--	--	--



- 純資産の部は，株主資本と株主資本以外の各項目に区分する。
- 株主資本は，資本金，資本剰余金及び利益剰余金に区分する。

純資産会計基準ではなぜ貸借対照表を資産・負債・純資産と区分したのか？

<b>支払能力表示</b>	

新株予約権はなぜ従来の負債の部から純資産の部へ表示が変わったのか？

<b>返済義務なし</b>	

新株予約権はなぜ株主資本と区別して記載されるのか？

<b>株主と異なる</b>	